

間伐材売り 地元の潤いに

山林を手入れして間伐材を売ったお金を「地域通貨」にし、地元で使って地域も元気にしようと21日、いなべ市藤原町の山口地区で活動の中心になる実行委員会が設立した。「木の駅プロジェクト」と呼ばれ、全国で広がる森林保全の試み。県内にはすでに稼働中の地域もあるが、先行地より市四運動的な性格が強い運営になりそうだ。

いなべの「木の駅プロジェクト」



実行委員会の発足式では、可動でプロジェクトの内幕を説明した「いなべ市藤原町の山口地区」

現場では間伐材切り出しの体験を率先して実施した。今年2月、鬼強志樹さん提供

地域通貨発行 ■ 木製品も販売へ

地区の集落センターにこの日午後、山林所有者やボランティア、県や市地域おこし協力隊などの約25人が集まった。地区の昔の呼び名から、活動は「いなべ木の駅 龍華園」と命名。駅長（代表）に就任した藤田忠幸さん（初任）は「地区の多くの山が荒れ、獣害に悩んできたが、この活動で山がきれいになって地域の潤いにもなれば、ありがたい」と話した。

間伐材の収集、出荷や収支の全体を実行委が管理する。山林所有者やボランティアが間伐材を切り出すと、製材所へ送って木製品にし、製紙や木質バイオマス発電のチップ原料利用に充てたりする。

山林作業をした人には1

あたり6千円の報酬を地域通貨で支払う。地域通貨は特定の地域内で使える金券で、地方店で買ひ物や飲食が、すでに喫茶や酒など数店が協力を決めており、使われた地域通貨は実行委が現金に換える。先行地のほとんどは、作業の報酬レベルを維持するために市町などの公的補助金を横んでいる。間伐材の

利用法は多くがチップ原料だ。

だが、いなべでは、好条件で間伐材を買ひ取ってくれる工場を探すとし、発足当初から報酬に補助金を使わない自立型の運営をめざしていく。木の駅力も同時に広げたいという思いから、利用法も木製品だけでなく、組み立て式のテーブルやイスなどをネット販売する計画だ。

今後、地域の協力を広げたい。9月から寒祭の運用に入る。12月までの4カ月で計100トの間伐材を切り出すことを当面の目標にするという。

県内は6地域で活動中

県内では、県内では6地域で「木の駅プロジェクト」が稼働しており、数カ所が協議会などを開いているという。稼働中なのは、木の駅白山（津市）、木の駅美杉（木曽市）、木の駅プロジェクト（松坂町）、宮川木の駅プロジェクト（大台町）、多賀町木質バイオマス地域集材制度（多賀町）、伊賀地域木質バイオマス利用推進協議会（伊賀市・美浜町）の6地域。自治体との連携が強いものなど、発足のいきどろや活動内容は様々。地域通貨は、

「木の駅プロジェクト」は、2005年にエニエに産別県で木質バイオマス発電の原料を集める方法として始まったとされる。この活動で、森林面積が小さい一般的な山林所有者の間にも広がられるよう、元興林水産畜産局が県の再生を取り組む丹羽健司氏が推進し、09年の岐阜県東郷市から全国へと広がった。

いなべでは、丹羽氏と親交のある同市市の元会社員で山造りに取り組む鬼強志樹さん（初任）が、14年3月頃から山林所有者と交流を深め、プロジェクトを立ち上げる準備をしてきた。